

第6 一般会計

一般会計の決算額は、次のとおりです。（決算審査資料第1表参照）

（単位：千円・％）

区 分	28 年 度	29 年 度	比較増減額	増減率
歳 入 (A)	169,673,244	172,262,357	2,589,112	1.5
歳 出 (B)	166,852,021	169,364,941	2,512,920	1.5
歳入歳出差引額 (C=A-B)	2,821,223	2,897,416	76,192	2.7
翌年度へ繰越すべき財源 (D)	356,487	462,009	105,522	29.6
実 質 収 支 額 (C-D)	2,464,736	2,435,407	△ 29,329	△ 1.2

1 一般会計歳入

(1) 予算執行状況

歳入予算執行状況を前年度と比較すると、次のとおりです。（決算審査資料第3、7表参照）

（単位：千円・％）

区 分	28 年 度	29 年 度	比較増減	増減率
予 算 現 額 (A)	174,431,528	178,025,038	3,593,510	2.1
調 定 額 (B)	174,479,448	176,648,375	2,168,927	1.2
収 入 済 額 (C)	169,673,244	172,262,357	2,589,112	1.5
執 行 率 (C/A×100)	97.3	96.8	△ 0.5	—
収 入 率 (C/B×100)	97.2	97.5	0.3	—
不 納 欠 損 額 (D)	206,325	171,502	△ 34,823	△ 16.9
収 入 未 済 額 (B-C-D)	4,599,878	4,214,515	△ 385,362	△ 8.4

歳入は、予算現額1,780億2,503万円(当初予算額1,766億2,311万円、補正予算額2億1,666万円の減、繰越財源充当額16億1,858万円)に対し、調定額1,766億4,837万円、収入済額1,722億6,235万円、不納欠損額1億7,150万円、収入未済額42億1,451万円となっています。

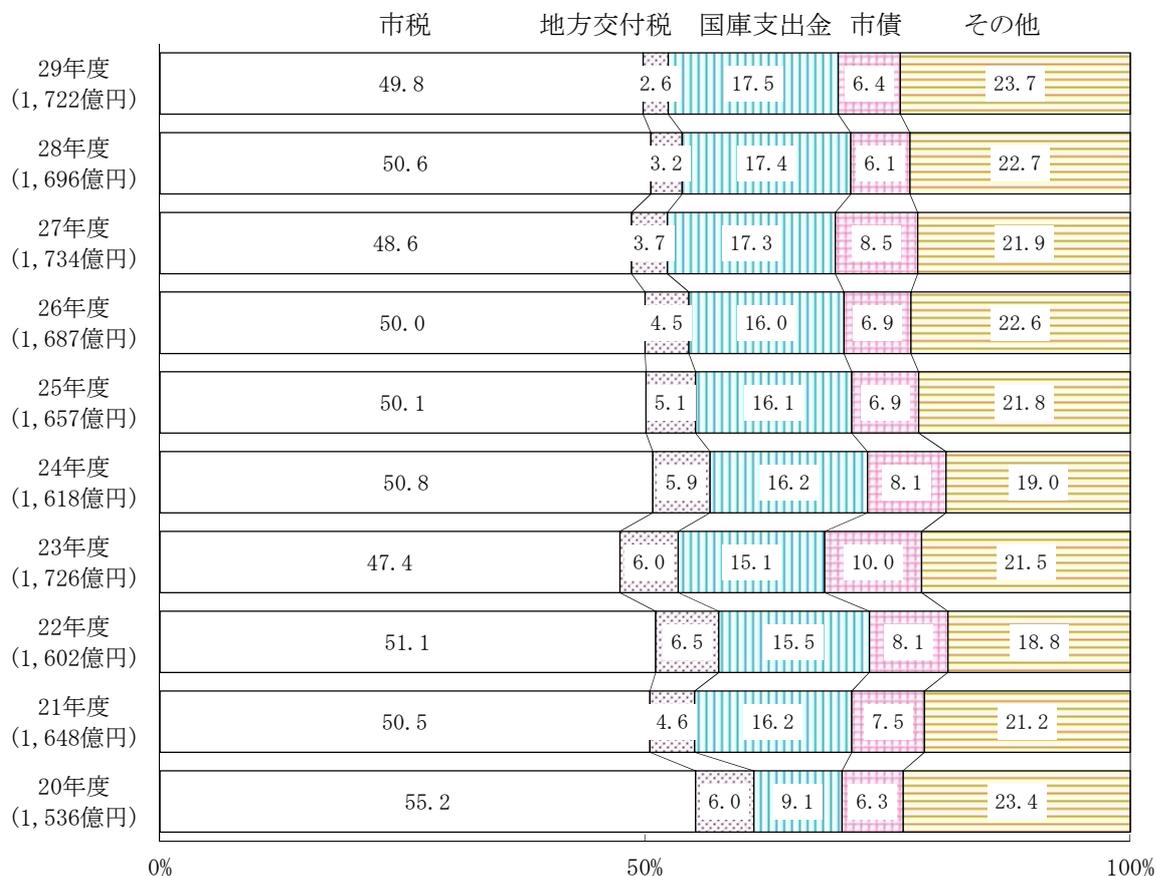
収入済額は、前年度に比べ25億8,911万円(1.5%)増加しています。これは主として、地方交付税で9億1,935万円(17.1%)減少しましたが、県支出金で7億1,240万円(7.7%)、市債で6億9,260万円(6.7%)、国庫支出金で6億1,407万円(2.1%)、それぞれ増加したことによるものです。

不納欠損額が前年度に比べ3,482万円(16.9%)減少しているのは、主として、使用料及び手数料で2,419万円(54.7%)増加しましたが、市税で5,923万円(38.0%)減少したためです。

収入未済額が前年度に比べ3億8,536万円(8.4%)減少しているのは、主として、市税で2億3,445万円(8.2%)、使用料及び手数料で7,277万円(29.7%)、それぞれ減少したためです。

(2) 款別歳入

最近10か年の款別歳入の構成比を図示すると、次のとおりです。（決算審査資料第5表参照）



29年度の款別歳入の構成比は、市税が857億6,671万円、49.8%で最も高くなっています。国庫支出金が301億9,959万円、17.5%、市債が109億8,980万円、6.4%、県支出金が100億2,172万円、5.8%、地方消費税交付金が75億4,420万円、4.4%、諸収入が70億1,063万円、4.1%と続いています。

款別歳入の主な執行内容と増減の理由は、次のとおりです。（決算審査資料第5、7表参照）

第05款 市 税

(単位：千円・%)

区 分	28 年 度	29 年 度	比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額	84,959,725	85,642,905	683,180	0.8
調 定 額	88,906,894	88,486,691	△ 420,203	△ 0.5
収 入 済 額	85,893,228	85,766,712	△ 126,516	△ 0.1
執 行 率	101.1	100.1	△ 1.0	—
収 入 率	96.6	96.9	0.3	—
不 納 欠 損 額	155,937	96,705	△ 59,231	△ 38.0
収 入 未 済 額	2,857,728	2,623,273	△ 234,455	△ 8.2

市税の税目別の内訳は、次のとおりです。(決算審査資料第14表参照)

(単位：千円・%)

区 分	28 年 度		29 年 度		比 較 増 減 額	増 減 率
	収 入 済 額	構 成 比	収 入 済 額	構 成 比		
市 民 税	42,680,212	49.7	42,353,719	49.4	△ 326,493	△ 0.8
個人市民税	38,436,415	44.7	38,052,729	44.4	△ 383,685	△ 1.0
法人市民税	4,243,797	4.9	4,300,990	5.0	57,192	1.3
固 定 資 産 税	31,761,331	37.0	32,021,539	37.3	260,208	0.8
軽 自 動 車 税	319,327	0.4	330,035	0.4	10,707	3.4
市 た ば こ 税	2,294,913	2.7	2,155,412	2.5	△ 139,500	△ 6.1
特 別 土 地 保 有 税	0	0.0	0	0.0	0	—
入 湯 税	17,935	0.0	17,803	0.0	△ 131	△ 0.7
事 業 所 税	1,362,611	1.6	1,370,727	1.6	8,116	0.6
都 市 計 画 税	7,456,897	8.7	7,517,475	8.8	60,577	0.8
計	85,893,228	100.0	85,766,712	100.0	△ 126,516	△ 0.1

収入済額は、前年度に比べ1億2,651万円(0.1%)減少しています。市民税では、個人市民税は他自治体へのふるさと納税により3億8,368万円(1.0%)減少し、法人市民税は一部企業の収益増により5,719万円(1.3%)増加しています。その他の主な税目では、固定資産税は家屋の新增築により2億6,020万円(0.8%)増加し、市たばこ税は売渡本数の減により1億3,950万円(6.1%)減少しています。

不納欠損額の内訳は、市民税5,517万円、固定資産税3,180万円、都市計画税831万円、軽自動車税140万円となっています。

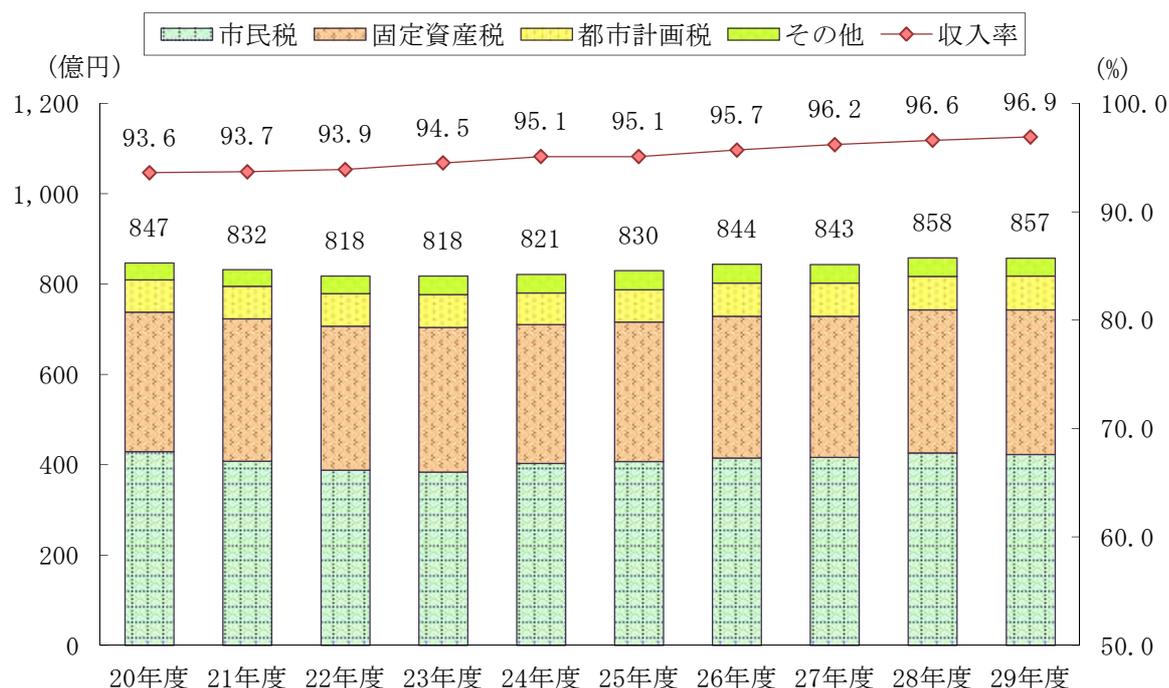
収入未済額の主なものは、固定資産税10億7,450万円、市民税6億8,750万円、特別土地保有税6億1,692万円となっています。

市税の収入状況を現年度・滞納繰越別にみると、次のとおりです。

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	前年度 収入率
現 年 度 分	84,918,932	85,637,683	85,131,863	4	505,815	99.4	99.3
滞 納 繰 越 分	723,973	2,849,008	634,848	96,701	2,117,457	22.3	22.7
計	85,642,905	88,486,691	85,766,712	96,705	2,623,273	96.9	96.6

最近10か年の市税収入額・収入率の状況を図示すると、次のとおりです。



注 収入額は左軸の数値で、収入率は右軸の数値で表記。

第10款 地方譲与税

(単位：千円・%)

区 分	28 年 度	29 年 度	比較増減	増減率
予 算 現 額	754,301	785,201	30,900	4.1
調 定 額	813,237	811,305	△ 1,931	△ 0.2
収 入 済 額	813,237	811,305	△ 1,931	△ 0.2
執 行 率	107.8	103.3	△ 4.5	—
収 入 率	100.0	100.0	0.0	—
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—

収入済額の内訳は、自動車重量譲与税5億7,601万円、地方揮発油譲与税2億3,499万円、特別とん譲与税29万円などとなっています。

自動車重量譲与税及び地方揮発油譲与税(20年度以前に課税された道路特定財源分については、地方道路譲与税)は、それぞれ、自動車重量税の3分の1(22年度から当分の間は1,000分の407)に相当する額、地方揮発油税の100分の42に相当する額を、市道の延長及び面積の比率により按分して譲与されるものです。

特別とん譲与税は、外国貿易船の尼崎西宮芦屋港への入港に係る特別とん税に、尼崎市との協定による配分率を乗じて譲与されるものです。

第11款 利子割交付金

(単位：千円・%)

区 分	28 年 度	29 年 度	比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額	121,000	115,000	△ 6,000	△ 5.0
調 定 額	140,082	212,715	72,633	51.9
収 入 済 額	140,082	212,715	72,633	51.9
執 行 率	115.8	185.0	69.2	—
収 入 率	100.0	100.0	0.0	—
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—

利子割交付金は、預貯金等の利子に対して課税される県民税利子割のうち、個人に係る利子割額の59.4%が、県民税の徴収割合により按分して交付されるものです。

第12款 配当割交付金

(単位：千円・%)

区 分	28 年 度	29 年 度	比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額	751,000	610,000	△ 141,000	△ 18.8
調 定 額	558,910	765,848	206,938	37.0
収 入 済 額	558,910	765,848	206,938	37.0
執 行 率	74.4	125.5	51.1	—
収 入 率	100.0	100.0	0.0	—
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—

配当割交付金は、上場株式などの特定配当等に対して課税される県民税配当割の59.4%が、県民税の徴収割合により按分して交付されるものです。

第13款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：千円・%)

区 分	28 年 度	29 年 度	比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額	436,000	384,000	△ 52,000	△ 11.9
調 定 額	351,120	774,421	423,301	120.6
収 入 済 額	351,120	774,421	423,301	120.6
執 行 率	80.5	201.7	121.1	—
収 入 率	100.0	100.0	0.0	—
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—

株式等譲渡所得割交付金は、上場株式等の譲渡所得に対して課税される県民税株式等譲渡所得割の59.4%が、県民税の徴収割合により按分して交付されるものです。

第14款 地方消費税交付金

(単位：千円・%)

区 分	28 年 度	29 年 度	比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額	7,258,000	7,376,000	118,000	1.6
調 定 額	7,252,478	7,544,202	291,724	4.0
収 入 済 額	7,252,478	7,544,202	291,724	4.0
執 行 率	99.9	102.3	2.4	—
収 入 率	100.0	100.0	0.0	—
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—

地方消費税交付金は、県税として徴収された地方消費税の2分の1に相当する額が、人口及び従業者数により按分して交付されるものです。

第15款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：千円・%)

区 分	28 年 度	29 年 度	比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額	128,000	133,000	5,000	3.9
調 定 額	135,431	131,864	△ 3,566	△ 2.6
収 入 済 額	135,431	131,864	△ 3,566	△ 2.6
執 行 率	105.8	99.1	△ 6.7	—
収 入 率	100.0	100.0	0.0	—
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—

ゴルフ場利用税交付金は、市内のゴルフ場から県税として徴収された、ゴルフ場利用税の10分の7に相当する額が交付されるものです。

第20款 自動車取得税交付金

(単位：千円・%)

区 分	28 年 度	29 年 度	比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額	228,000	273,000	45,000	19.7
調 定 額	233,017	296,584	63,567	27.3
収 入 済 額	233,017	296,584	63,567	27.3
執 行 率	102.2	108.6	6.4	—
収 入 率	100.0	100.0	0.0	—
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—

自動車取得税交付金は、県税として徴収された自動車取得税の66.5%が、市道の延長及び面積の比率により按分して交付されるものです。

第23款 地方特例交付金

(単位：千円・%)

区 分	28 年 度	29 年 度	比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額	288,322	299,154	10,832	3.8
調 定 額	288,322	299,154	10,832	3.8
収 入 済 額	288,322	299,154	10,832	3.8
執 行 率	100.0	100.0	0.0	—
収 入 率	100.0	100.0	0.0	—
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—

収入済額は、減収補填特例交付金(住宅借入金等特別控除分)となっています。

第25款 地方交付税

(単位：千円・%)

区 分	28 年 度	29 年 度	比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額	5,329,179	4,383,881	△ 945,298	△ 17.7
調 定 額	5,366,902	4,447,543	△ 919,359	△ 17.1
収 入 済 額	5,366,902	4,447,543	△ 919,359	△ 17.1
執 行 率	100.7	101.5	0.7	—
収 入 率	100.0	100.0	0.0	—
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—

収入済額の内訳は、普通交付税40億8,388万円、特別交付税3億6,366万円となっています。

第30款 交通安全対策特別交付金

(単位：千円・%)

区 分	28 年 度	29 年 度	比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額	80,000	75,000	△ 5,000	△ 6.3
調 定 額	67,899	65,463	△ 2,436	△ 3.6
収 入 済 額	67,899	65,463	△ 2,436	△ 3.6
執 行 率	84.9	87.3	2.4	—
収 入 率	100.0	100.0	0.0	—
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—

交通安全対策特別交付金は、道路交通法の規定により納付された反則金を、市内の交通事故発生件数の平均値等を基準に、按分して交付されるものです。

第35款 分担金及び負担金

(単位：千円・%)

区 分	28 年 度	29 年 度	比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額	2,323,724	2,189,013	△ 134,711	△ 5.8
調 定 額	2,515,421	2,344,889	△ 170,532	△ 6.8
収 入 済 額	2,330,541	2,180,388	△ 150,152	△ 6.4
執 行 率	100.3	99.6	△ 0.7	—
収 入 率	92.7	93.0	0.3	—
不 納 欠 損 額	2,813	6,319	3,505	124.6
収 入 未 済 額	182,066	158,181	△ 23,884	△ 13.1

収入済額の主なものは、保育所保育料21億3,657万円となっています。

収入済額は、前年度に比べ1億5,015万円(6.4%)減少しています。これは主として、保育所保育料で1億4,642万円(6.4%)減少したことによるものです。

不納欠損額は、保育所保育料631万円となっています。

収入未済額の主なものは、保育所保育料1億5,815万円となっています。

第40款 使用料及び手数料

(単位：千円・%)

区 分	28 年 度	29 年 度	比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額	6,723,070	6,539,937	△ 183,133	△ 2.7
調 定 額	6,979,162	6,818,153	△ 161,008	△ 2.3
収 入 済 額	6,689,615	6,577,185	△ 112,429	△ 1.7
執 行 率	99.5	100.6	1.1	—
収 入 率	95.9	96.5	0.6	—
不 納 欠 損 額	44,245	68,442	24,196	54.7
収 入 未 済 額	245,301	172,525	△ 72,775	△ 29.7

収入済額の内訳は、使用料56億4,728万円、手数料9億993万円、証紙収入1,996万円となっています。

使用料の主なものは、市営住宅等家賃収入16億3,924万円、道路占用料8億7,937万円、自転車駐車場使用料5億2,274万円、改良住宅等家賃収入3億9,052万円、留守家庭児童育成センター使用料2億9,889万円となっています。

手数料の主なものは、廃棄物処理手数料5億5,786万円、戸籍・住民票等各種証明手数料1億7,572万円となっています。

収入済額は、前年度に比べ1億1,242万円(1.7%)減少しています。これは主として、留守家庭児童育成センター使用料で2,209万円(8.0%)増加しましたが、墓地使用料で1億1,270万円(61.0%)、市営住宅等家賃収入で2,503万円(1.5%)、それぞれ減少したことによるものです。

不納欠損額の内訳は、市営住宅等家賃収入4,773万円、改良住宅等家賃収入2,015万円、市営住宅等駐車場使用料40万円、応急診療所使用料10万円、水路使用料4万円となっています。

収入未済額の主なものは、改良住宅等家賃収入7,674万円、市営住宅等家賃収入7,415万円、留守家庭児童育成センター使用料1,670万円となっています。

第45款 国庫支出金

(単位：千円・%)

区 分	28 年 度	29 年 度	比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額	30,480,968	31,484,756	1,003,788	3.3
調 定 額	29,585,510	30,199,590	614,079	2.1
収 入 済 額	29,585,510	30,199,590	614,079	2.1
執 行 率	97.1	95.9	△ 1.1	—
収 入 率	100.0	100.0	0.0	—
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—

収入済額の主なものは、生活保護費109億1,424万円、児童手当措置費55億539万円、障害福祉サービス費等事業費40億2,592万円、施設型給付費国庫負担金17億3,374万円、経済対策臨時福祉給付金事業費10億8,000万円、障害児給付費等事業費8億3,745万円、地域型保育給付費国庫負担金7億3,499万円、保育所等整備交付金6億2,830万円、二酸化炭素排出抑制対策事業費交付金4億8,051万円、児童扶養手当措置費4億7,791万円、保険者支援事業費4億1,552万円となっています。

収入済額は、前年度に比べ6億1,407万円(2.1%)増加しています。これは主として、低所得高齢者給付金給付事業費で11億4,600万円(皆減)、地域居住機能再生推進事業補助金で6億2,870万円(95.1%)、それぞれ減少しましたが、経済対策臨時福祉給付金事業費で10億8,000万円(皆増)、保育所等整備交付金で5億4,890万円(691.4%)、道路橋梁新設改良事業費で3億203万円(皆増)、それぞれ増加したことによるものです。

第50款 県支出金

(単位：千円・%)

区 分	28 年 度	29 年 度	比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額	9,615,009	10,563,657	948,648	9.9
調 定 額	9,309,316	10,021,720	712,404	7.7
収 入 済 額	9,309,316	10,021,720	712,404	7.7
執 行 率	96.8	94.9	△ 2.0	—
収 入 率	100.0	100.0	0.0	—
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—

収入済額の主なものは、障害福祉サービス費等事業費20億1,299万円、児童手当措置費11億7,245万円、保険基盤安定費(国民健康保険)11億6,730万円、施設型給付費県負担金9億4,472万円、県税徴収交付金7億4,074万円、保険基盤安定費(後期高齢)6億5,933万円、障害児給付費等事業費4億1,872万円、地域型保育給付費県負担金3億6,749万円、となっています。

収入済額は、前年度に比べ7億1,240万円(7.7%)増加しています。これは、主として参議院議員選挙費で1億1,904万円(皆減)減少しましたが、障害福祉サービス費等事業費で1億4,075万円(7.5%)、

阪神連続立体交差事業費で1億3,446万円(1442.1%)、衆議院議員選挙費で1億2,411万円(皆増)、それぞれ増加したことによるものです。

第55款 財産収入

(単位：千円・%)

区 分	28 年 度	29 年 度	比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額	796,587	1,040,711	244,124	30.6
調 定 額	824,864	1,061,443	236,579	28.7
収 入 済 額	823,748	1,061,443	237,695	28.9
執 行 率	103.4	102.0	△ 1.4	—
収 入 率	99.9	100.0	0.1	—
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	1,115	0	△ 1,115	皆減

収入済額の主なものは、土地売払収入7億7,781万円、普通財産貸付収入2億3,554万円となっています。

収入済額は、前年度に比べ2億3,769万円(28.9%)増加しています。これは主として、不用品売払収入で2,530万円(66.9%)減少しましたが、土地売払収入で2億8,374万円(57.4%)増加したことによるものです。

第60款 寄 附 金

(単位：千円・%)

区 分	28 年 度	29 年 度	比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額	193,205	81,772	△ 111,433	△ 57.7
調 定 額	200,951	86,594	△ 114,357	△ 56.9
収 入 済 額	200,951	86,594	△ 114,357	△ 56.9
執 行 率	104.0	105.9	1.9	—
収 入 率	100.0	100.0	0.0	—
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—

収入済額の主なものは、総務費寄附金3,434万円、土木費寄附金2,422万円となっています。

収入済額のうち、ふるさと納税によるものは1,355件、5,374万円で、前年度に比べ37件、235万円減少しています。なお、28年12月1日から、ふるさと納税に係る返礼品を導入しています。

寄附金の主な充当先は、総務費寄附金では地区自治団体運営費に2,113万円、土木費寄附金では緑化基金に2,347万円となっています。

第65款 繰入金

(単位：千円・%)

区 分	28 年 度	29 年 度	比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額	3,352,041	3,646,094	294,053	8.8
調 定 額	146,406	197,963	51,556	35.2
収 入 済 額	146,406	197,963	51,556	35.2
執 行 率	4.4	5.4	1.1	—
収 入 率	100.0	100.0	0.0	—
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—

収入済額の内訳は、基金繰入金1億7,997万円、特別会計繰入金1,798万円となっています。

基金繰入金の主なものは、減債基金繰入金4,371万円、公共施設等整備基金繰入金4,017万円となっています。

収入済額は、前年度に比べ5,155万円(35.2%)増加しています。これは主として、公共施設等整備基金繰入金で4,017万円(皆増)増加したことによるものです。

第70款 繰越金

(単位：千円・%)

区 分	28 年 度	29 年 度	比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額	2,743,573	2,821,223	77,650	2.8
調 定 額	2,743,573	2,821,223	77,649	2.8
収 入 済 額	2,743,573	2,821,223	77,649	2.8
執 行 率	100.0	100.0	△ 0.0	—
収 入 率	100.0	100.0	0.0	—
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—

収入済額の内訳は、前年度繰越金24億6,473万円、繰越事業費充当分3億5,648万円となっています。

繰越事業費充当分の主なものは、小学校施設整備事業1億5,568万円、中学校施設整備事業5,125万円、総合福祉センター等福祉ゾーン再整備事業4,960万円、甲子園駅改善等整備事業4,430万円、市営住宅等改修事業4,136万円となっています。

第75款 諸 収 入

(単位：千円・%)

区 分	28 年 度	29 年 度	比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額	6,600,624	7,197,834	597,210	9.0
調 定 額	7,762,747	8,271,204	508,456	6.5
収 入 済 額	6,445,753	7,010,634	564,881	8.8
執 行 率	97.7	97.4	△ 0.3	—
収 入 率	83.0	84.8	1.7	—
不 納 欠 損 額	3,328	35	△ 3,293	△ 98.9
収 入 未 済 額	1,313,666	1,260,534	△ 53,131	△ 4.0

収入済額の主なものは、兵庫県道路公社貸付元金12億1,500万円、小学校給食費負担金収入12億5万円、病院事業会計貸付元金10億8,000万円、中学校給食費負担金収入5億7,823万円、電力供給収入(東部総合処理センター)3億5,286万円、派遣職員等給与費負担金収入2億3,422万円となっています。

収入済額は、前年度に比べ5億6,488万円(8.8%)増加しています。これは主として、病院事業会計貸付元金で3億6,000万円(25.0%)減少しましたが、兵庫県道路公社貸付元金で12億1,500万円(皆増)増加したことによるものです。

不納欠損額の内訳は、子育て支援短期利用負担金収入3万円となっています。

収入未済額の主なものは、災害援護資金貸付元利金8億7,418万円、生活保護費返還金1億9,809万円、奨学貸付元金4,009万円となっています。

第80款 市 債

(単位：千円・%)

区 分	28 年 度	29 年 度	比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額	11,269,200	12,382,900	1,113,700	9.9
調 定 額	10,297,200	10,989,800	692,600	6.7
収 入 済 額	10,297,200	10,989,800	692,600	6.7
執 行 率	91.4	88.7	△ 2.6	—
収 入 率	100.0	100.0	0.0	—
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—

収入済額の主なものは、臨時財政対策債51億4,940万円、公立保育所整備事業債9億8,790万円、消防施設整備事業債6億7,760万円、借換債6億30万円、西部総合処理センター設備更新事業債4億7,840万円、道路橋梁新設改良事業債4億5,970万円、市営住宅改修事業債4億4,760万円となっています。

収入済額は、前年度に比べ6億9,260万円(6.7%)増加しています。これは主として、小学校整備事業債で6億2,470万円(74.8%)、市営住宅整備事業債で6億590万円(93.4%)、それぞれ減少しましたが、公立保育所整備事業債で9億7,190万円(6,074.4%)、消防施設整備事業債で4億2,110万円

(164.2%)、それぞれ増加したことによるものです。

(3) 財源構成

歳入の決算状況を財源別にみると、次のとおりです。(決算審査資料第11～12表参照)

(単位：千円・%)

区 分	28 年 度		29 年 度		比較増減額	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
自 主 財 源	105,273,819	62.0	105,702,146	61.4	428,327	0.4
依 存 財 源	64,399,425	38.0	66,560,211	38.6	2,160,785	3.4
一 般 財 源	110,109,058	64.9	111,164,945	64.5	1,055,887	1.0
特 定 財 源	59,564,186	35.1	61,097,412	35.5	1,533,225	2.6

ア 自主財源・依存財源

市で自主的に調達できる自主財源は1,057億214万円で、前年度に比べ4億2,832万円(0.4%)増加しています。これは主として、分担金及び負担金で1億5,015万円(6.4%)減少しましたが、諸収入で5億6,488万円(8.8%)増加したことによるものです。

国・県の基準又は意思決定により収入される依存財源は665億6,021万円で、前年度に比べ21億6,078万円(3.4%)増加しています。これは主として、地方交付税で9億1,935万円(17.1%)減少しましたが、県支出金で7億1,240万円(7.7%)、市債で6億9,260万円(6.7%)、国庫支出金で6億1,407万円(2.1%)、それぞれ増加したことによるものです。

イ 一般財源・特定財源

市として使途に制約のない一般財源は1,111億6,494万円で、前年度に比べ10億5,588万円(1.0%)増加しています。これは主として、地方交付税で9億1,935万円(17.1%)減少しましたが、諸収入で9億8,951万円(200.1%)、株式等譲渡所得割交付金で4億2,330万円(120.6%)、それぞれ増加したことによるものです。

使途に制約を受ける特定財源は610億9,741万円で、前年度に比べ15億3,322万円(2.6%)増加しています。これは主として、諸収入で4億2,463万円(7.1%)減少しましたが、市債で9億190万円(18.3%)、県支出金で7億1,262万円(7.7%)、それぞれ増加したことによるものです。

2 一般会計歳出

(1) 予算執行状況

歳出予算執行状況を前年度と比較すると、次のとおりです。(決算審査資料第6、8表参照)

(単位：千円・%)

区 分	28 年 度	29 年 度	比較増減	増減率
予 算 現 額 (A)	174,431,528	178,025,038	3,593,510	2.1
支 出 済 額 (B)	166,852,021	169,364,941	2,512,920	1.5
執 行 率 (B/A×100)	95.7	95.1	△ 0.5	—
翌 年 度 繰 越 額 (C)	1,618,588	2,833,244	1,214,656	75.0
不 用 額 (A-B-C)	5,960,918	5,826,852	△ 134,066	△ 2.2

歳出は、予算現額1,780億2,503万円(当初予算額1,766億2,311万円、補正予算額2億1,666万円の減、前年度繰越額16億1,858万円)に対し、支出済額1,693億6,494万円、翌年度繰越額28億3,324万円で、58億2,685万円の不用額が生じています。

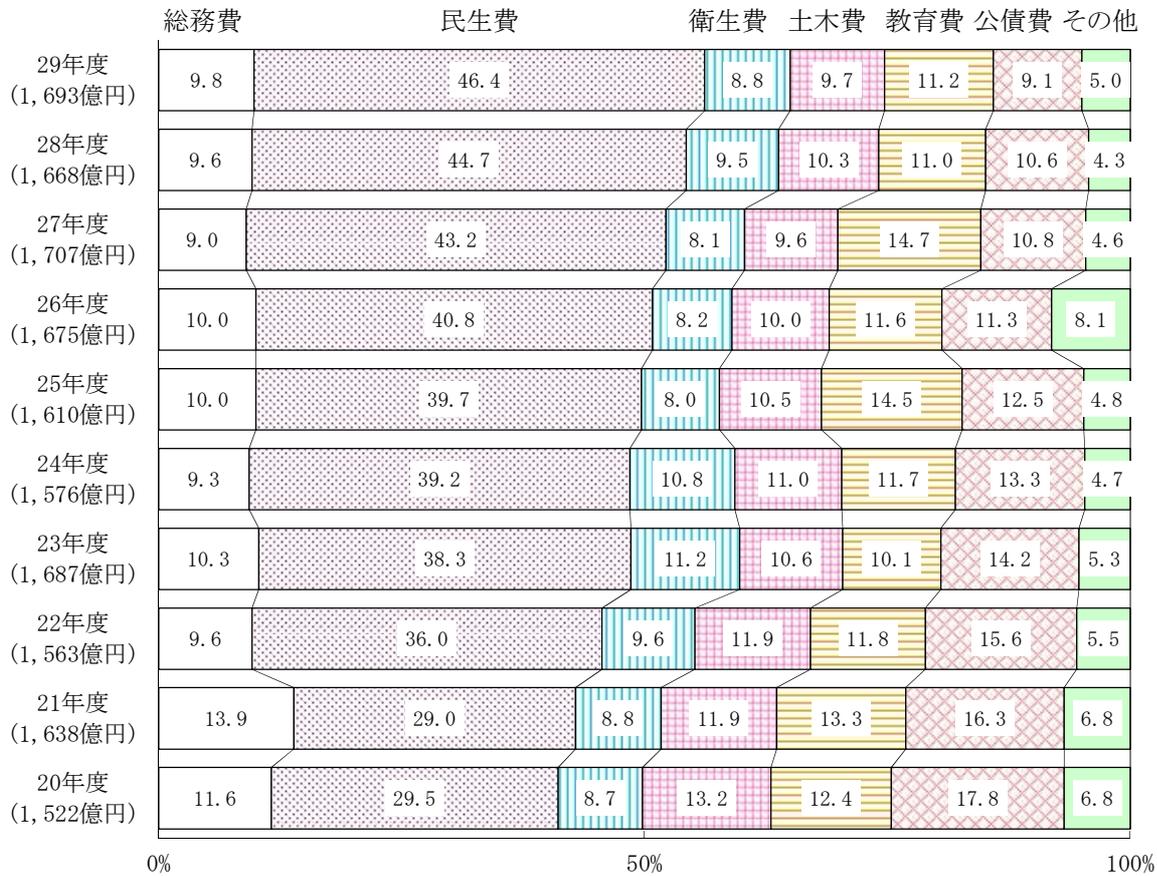
支出済額は、前年度に比べ25億1,292万円(1.5%)増加しています。これは主として、公債費で22億9,299万円(13.0%)減少しましたが、民生費で41億2,084万円(5.5%)増加したことによるものです。

翌年度繰越額28億3,324万円の内訳は、総務費1億1,092万円、民生費5億4,647万円、商工費2,045万円、土木費12億5,312万円、教育費8億9,932万円、災害復旧費294万円となっています。前年度に比べ12億1,465万円(75.0%)増加し、繰越率は前年度の0.9%から0.7ポイント上昇して1.6%となっています。

不用額58億2,685万円の主なものは、民生費23億8,260万円、教育費9億1,539万円、衛生費9億1,259万円、総務費7億2,732万円、土木費6億7,666万円となっています。前年度に比べ1億3,406万円(2.2%)減少し、不用率は前年度の3.4%から0.1ポイント低下して3.3%となっています。

(2) 款別歳出

最近10か年の款別歳出の構成比を図示すると、次のとおりです。（決算審査資料第6表参照）



29年度の款別歳出構成比は、社会福祉費、児童福祉費、生活保護費などを含む民生費が786億6,937万円、46.4%で最も高く、教育費が189億8,729万円、11.2%、総務費が165億5,471万円、9.8%、都市計画費や住宅費などを含む土木費が163億7,221万円、9.7%、投資的事業実施などのために借入れた市債等の償還のための公債費が154億378万円、9.1%、清掃費や保健費などを含む衛生費が149億4,568万円、8.8%と続いています。

款別歳出の主な執行内容と増減の理由は、次のとおりです。（決算審査資料第6、9表参照）

第05款 議 会 費

(単位：千円・%)

区 分	28 年 度	29 年 度	比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額	906,211	894,785	△ 11,426	△ 1.3
支 出 済 額	882,393	872,513	△ 9,879	△ 1.1
執 行 率	97.4	97.5	0.1	—
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	—
不 用 額	23,817	22,271	△ 1,546	△ 6.5

支出済額の内訳は、市議会費 6 億3,962万円、事務局費 2 億3,288万円となっています。

第10款 総 務 費

(単位：千円・%)

区 分	28 年 度	29 年 度	比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額	16,689,657	17,392,963	703,306	4.2
支 出 済 額	15,978,391	16,554,713	576,321	3.6
執 行 率	95.7	95.2	△ 0.6	—
翌 年 度 繰 越 額	36,514	110,923	74,409	203.8
不 用 額	674,751	727,326	52,575	7.8

支出済額の主なものは、職員の給与費のほか、財政基金積立金12億4,478万円、行政情報システム開発運用事業経費 7 億1,467万円、公共施設保全積立基金積立金 6 億306万円、運動施設管理運営事業経費 5 億2,649万円、庁舎維持管理事業経費 4 億6,678万円、市税賦課・徴収関係事務経費 3 億8,332万円、戸籍住民基本台帳事業経費 3 億5,991万円、過年度分市税等過誤納金還付金 3 億3,082万円、駐車場整備事業費 2 億2,418万円、安全・安心対策事業経費 2 億188万円となっています。

支出済額は、前年度に比べ 5 億7,632万円(3.6%)増加しています。これは主として、職員の給与費(一般管理費)で 3 億9,773万円(7.8%)増加したことによるものです。

翌年度繰越額 1 億1,092万円の内訳は、旧芦原小学校グラウンド再整備事業6,977万円、アクタ西宮ステーション改修事業4,114万円、工期の延長が必要になったことによるものです。

不用額 7 億2,732万円の主なものは、職員の給与費 1 億7,597万円、分譲宅地造成工事等委託料が見込みを下回ったことなどによる市有財産維持管理事務経費5,146万円、需用費が見込みを下回ったことなどによる庁舎維持管理事業経費4,168万円、個人番号カードの交付枚数が見込みを下回ったことなどによる戸籍住民基本台帳事業経費4,112万円となっています。

第15款 民生費

(単位：千円・%)

区 分	28 年 度	29 年 度	比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額	77,785,094	81,598,454	3,813,360	4.9
支 出 済 額	74,548,533	78,669,378	4,120,845	5.5
執 行 率	95.8	96.4	0.6	—
翌 年 度 繰 越 額	409,601	546,475	136,874	33.4
不 用 額	2,826,959	2,382,600	△ 444,359	△ 15.7

支出済額の主なものは、職員の給与費のほか、生活保護扶助費143億3,083万円、特別会計繰出金105億5,993万円(国民健康保険47億6,332万円、介護保険45億1,794万円、後期高齢者医療事業12億7,770万円、母子父子寡婦福祉資金貸付事業95万円)、障害者介護給付等事業経費97億8,870万円、児童手当支給事業経費79億6,230万円、民間保育所給付等事業経費48億373万円、後期高齢者医療負担金41億4,574万円となっています。

支出済額は、前年度に比べ41億2,084万円(5.5%)増加しています。これは主として、臨時福祉給付金等給付事業経費で4億3,977万円(27.0%)減少しましたが、公立保育所改築等整備事業費で12億4,335万円(3519.8%)、障害者介護給付等事業経費で9億3,846万円(10.6%)、認定こども園給付等事業経費で5億4,698万円(93.2%)、それぞれ増加したことによるものです。

翌年度繰越額5億4,647万円の内訳は、民間保育所等整備事業5億4,647万円で、事業者による開発協議等の手続きに時間を要したことなどによるものです。

不用額23億8,260万円の主なものは、生活保護費の支給実績が見込みを下回ったことによる生活保護扶助費4億4,861万円となっています。

第20款 衛生費

(単位：千円・%)

区 分	28 年 度	29 年 度	比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額	16,572,619	15,858,280	△ 714,339	△ 4.3
支 出 済 額	15,796,913	14,945,688	△ 851,225	△ 5.4
執 行 率	95.3	94.2	△ 1.1	—
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	—
不 用 額	775,705	912,591	136,886	17.6

支出済額の主なものは、職員の給与費のほか、病院事業会計補助経費23億8,404万円、予防接種事業経費14億3,537万円、西部総合処理センター基幹設備更新事業費11億3,749万円、じんかい収集事業経費10億8,717万円、西部総合処理センター管理運営事業経費9億7,683万円、東部総合処理センター管理運営事業経費6億7,756万円、母子・成人保健事業経費4億4,868万円、健康診査・保健事業経費3億5,940万円、救急医療対策事業経費2億999万円となっています。

支出済額は、前年度に比べ8億5,122万円(5.4%)減少しています。これは主として、東部総合処理センター管理運営事業経費で1億7,583万円(35.0%)増加しましたが、病院事業会計補助経費で7億6,739万円(24.4%)、西部総合処理センター基幹設備更新事業費で1億3,772万円(10.8%)、それぞれ減少したことによるものです。

不用額9億1,259万円の主なものは、短期貸付金の減などによる病院事業会計補助経費3億5,143万円、焼却灰の処分量が当初予測より少なかったことなどによる西部総合処理センター管理運営事業経費1億1,638万円、ワクチン接種件数が見込みを下回ったことによる予防接種事業経費8,314万円となっています。

第25款 労働費

(単位：千円・%)

区 分	28 年 度	29 年 度	比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額	253,473	263,505	10,032	4.0
支 出 済 額	243,186	252,055	8,868	3.6
執 行 率	95.9	95.7	△ 0.3	—
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	—
不 用 額	10,286	11,449	1,163	11.3

支出済額の主なものは、職員の給与費のほか、勤労会館等管理運営事業経費9,679万円となっています。

第30款 農林水産費

(単位：千円・%)

区 分	28 年 度	29 年 度	比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額	202,054	168,404	△ 33,650	△ 16.7
支 出 済 額	194,252	159,916	△ 34,335	△ 17.7
執 行 率	96.1	95.0	△ 1.2	—
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	—
不 用 額	7,801	8,487	685	8.8

支出済額の主なものは、職員の給与費のほか、農業施設維持管理事業経費2,173万円、農業振興対策支援事業経費2,092万円となっています。

第35款 商 工 費

(単位：千円・%)

区 分	28 年 度	29 年 度	比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額	970,926	1,013,847	42,921	4.4
支 出 済 額	911,513	942,089	30,576	3.4
執 行 率	93.9	92.9	△ 1.0	—
翌 年 度 繰 越 額	0	20,455	20,455	皆増
不 用 額	59,412	51,302	△ 8,110	△ 13.7

支出済額の主なものは、職員の給与費のほか、食肉センター特別会計繰出金1億7,690万円、フレンテ西宮商業床活用事業経費7,906万円、都市ブランド発信事業経費7,035万円、中小企業融資あっせん事業経費6,354万円、産業情報化推進事業経費4,708万円、産業育成等事業経費3,792万円、消費生活センター整備事業費3,179万円となっています。

支出済額は、前年度に比べ3,057万円(3.4%)増加しています。これは主として、食肉センター特別会計繰出金で3,423万円(24.0%)増加したことによるものです。

翌年度繰越額2,045万円の内訳は、消費生活センター改修事業2,045万円で、事前調査等で判明しなかった工事が発生し、工期延長が必要となったことによるものです。

第40款 土 木 費

(単位：千円・%)

区 分	28 年 度	29 年 度	比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額	18,304,914	18,302,003	△ 2,911	△ 0.0
支 出 済 額	17,145,615	16,372,210	△ 773,405	△ 4.5
執 行 率	93.7	89.5	△ 4.2	—
翌 年 度 繰 越 額	490,156	1,253,127	762,971	155.7
不 用 額	669,142	676,665	7,523	1.1

支出済額の主なものは、職員の給与費のほか、下水道事業会計補助経費46億4,922万円、市営住宅等管理経費16億4,406万円、公園施設維持管理事業経費12億2,388万円、市営住宅等改修事業費9億4,895万円、道路橋梁新設改良事業費9億3,959万円、道路橋梁維持管理事業経費8億3,994万円、自転車対策事業経費5億7,799万円、立体交差等事業費4億631万円、河川水路維持管理事業経費3億5,641万円、街路事業費3億34万円となっています。

支出済額は、前年度に比べ7億7,340万円(4.5%)減少しています。これは主として、道路橋梁新設改良事業費で9億3,959万円(皆増)、市営住宅等改修事業費で6億9,422万円(272.5%)、それぞれ増加しましたが、市営住宅整備事業費で13億784万円(85.1%)、道路新設改良事業費で5億9,052万円(93.2%)、それぞれ減少したことによるものです。

翌年度繰越額12億5,312万円の内訳は、道路橋梁新設改良事業4億2,128万円、甲子園駅改善等整備事業3億293万円、宅地耐震化整備事業1億5,623万円、市営住宅等改修事業1億3,993万円、立体交差等事業1億2,302万円、市営住宅整備事業8,407万円、鳴尾駅周辺地区土地区画整理事業1,612万円、武庫川広田線整備事業950万円で、工事や協議に不測の日数を要したことなどによるものです。

不用額6億7,666万円の主なものは、指定管理委託料の精算などによる市営住宅等管理経費2億1,109万円、解体に係る工事費の執行残などによる市営住宅整備事業費5,086万円となっています。

第45款 消 防 費

(単位：千円・%)

区 分	28 年 度	29 年 度	比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額	5,351,177	6,286,298	935,121	17.5
支 出 済 額	5,169,952	6,190,502	1,020,549	19.7
執 行 率	96.6	98.5	1.9	—
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	—
不 用 額	181,224	95,795	△ 85,428	△ 47.1

支出済額の主なものは、職員の給与費のほか、消防庁舎等整備事業費8億256万円、通信指令業務経費2億3,249万円、消防局車両等整備事業費2億845万円、消防団運営事業経費1億3,043万円、消防庁舎維持管理事業経費1億160万円となっています。

支出済額は、前年度に比べ10億2,054万円(19.7%)増加しています。これは主として、消防庁舎等

整備事業費で7億1,756万円(844.2%)増加したことによるものです。

第50款 教 育 費

(単位：千円・%)

区 分	28 年 度	29 年 度	比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額	19,648,799	20,802,005	1,153,206	5.9
支 出 済 額	18,270,454	18,987,290	716,835	3.9
執 行 率	93.0	91.3	△ 1.7	—
翌 年 度 繰 越 額	682,317	899,324	217,007	31.8
不 用 額	696,027	915,390	219,363	31.5

支出済額の主なものは、職員の給与費のほか、教育総務費では、学校情報化推進事業経費3億7,154万円、教育研修施設改修事業費2億7,436万円、一般事務経費2億6,426万円、特別支援教育事業経費2億1,025万円、小学校費では、小学校維持管理事業経費11億1,214万円、小学校施設整備事業費6億4,008万円、小学校管理運営事務経費4億5,155万円、小学校就学奨励助成事業経費2億3,587万円、香櫨園小学校教育環境整備事業費2億3,159万円、中学校費では、中学校維持管理事業経費5億4,270万円、中学校施設整備事業費4億4,233万円、中学校管理運営事務経費2億8,659万円、中学校就学奨励助成事業経費2億1,359万円、社会教育費では、公民館改修事業費5億9,016万円、図書館管理運営事業経費4億1,757万円、公民館維持管理事業経費2億6,173万円、公民館管理運営事業経費2億3,123万円、保健体育費では、給食物資購入事業経費18億8,149万円、学校健康診断事業経費2億2,777万円となっています。

支出済額は、前年度に比べ7億1,683万円(3.9%)増加しています。これは主として、小学校施設整備事業費で7億8,136万円(55.0%)減少しましたが、公民館改修事業費で5億9,016万円(皆増)、教育研修施設改修事業費で2億6,817万円(4328.2%)、それぞれ増加したことによるものです。

翌年度繰越額8億9,932万円の内訳は、小学校施設整備事業4億1,404万円、香櫨園小学校教育環境整備事業3億8,996万円、中学校施設整備事業9,532万円となっています。国の交付金の対象事業として、确实かつ有利に交付金を得るため3月補正予算に計上しましたが、学校教育活動への影響を考慮し、年度内ではなく夏休みを中心とした工事としたことによるものです。

不用額9億1,539万円の主なものは、教育総務費では嘱託員報酬等や退職手当の不用残などによる職員の給与費8,199万円、小学校費では漏水などの緊急対応用に保留していた光熱水費等による小学校維持管理事業経費7,501万円、中学校費では工事請負費の執行残などによる中学校施設整備事業費1億6,170万円となっています。

第55款 災害復旧費

(単位：千円・%)

区 分	28 年 度	29 年 度	比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額	2,000	8,150	6,150	307.5
支 出 済 額	0	688	688	皆増
執 行 率	0.0	8.4	8.4	—
翌 年 度 繰 越 額	0	2,940	2,940	—
不 用 額	2,000	4,522	2,522	126.1

支出済額の内訳は、農業用施設等災害復旧事業費68万円となっています。

翌年度繰越額294万円の内訳は、農業用施設等災害復旧事業294万円で、本市周辺で同時期に災害復旧が行われたことで施設復旧施工業者の人材等が不足し、事業の着手が遅れたことなどによるものです。

第60款 公 債 費

(単位：千円・%)

区 分	28 年 度	29 年 度	比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額	17,705,167	15,406,108	△ 2,299,059	△ 13.0
支 出 済 額	17,696,784	15,403,788	△ 2,292,995	△ 13.0
執 行 率	100.0	100.0	0.0	—
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	—
不 用 額	8,382	2,319	△ 6,063	△ 72.3

支出済額の内訳は、長期債元金償還金139億7,326万円、長期債等利子14億3,051万円となっています。

第65款 諸 支 出 金

(単位：千円・%)

区 分	28 年 度	29 年 度	比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額	14,209	14,368	159	1.1
支 出 済 額	14,029	14,106	76	0.5
執 行 率	98.7	98.2	△ 0.6	—
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	—
不 用 額	179	261	82	46.2

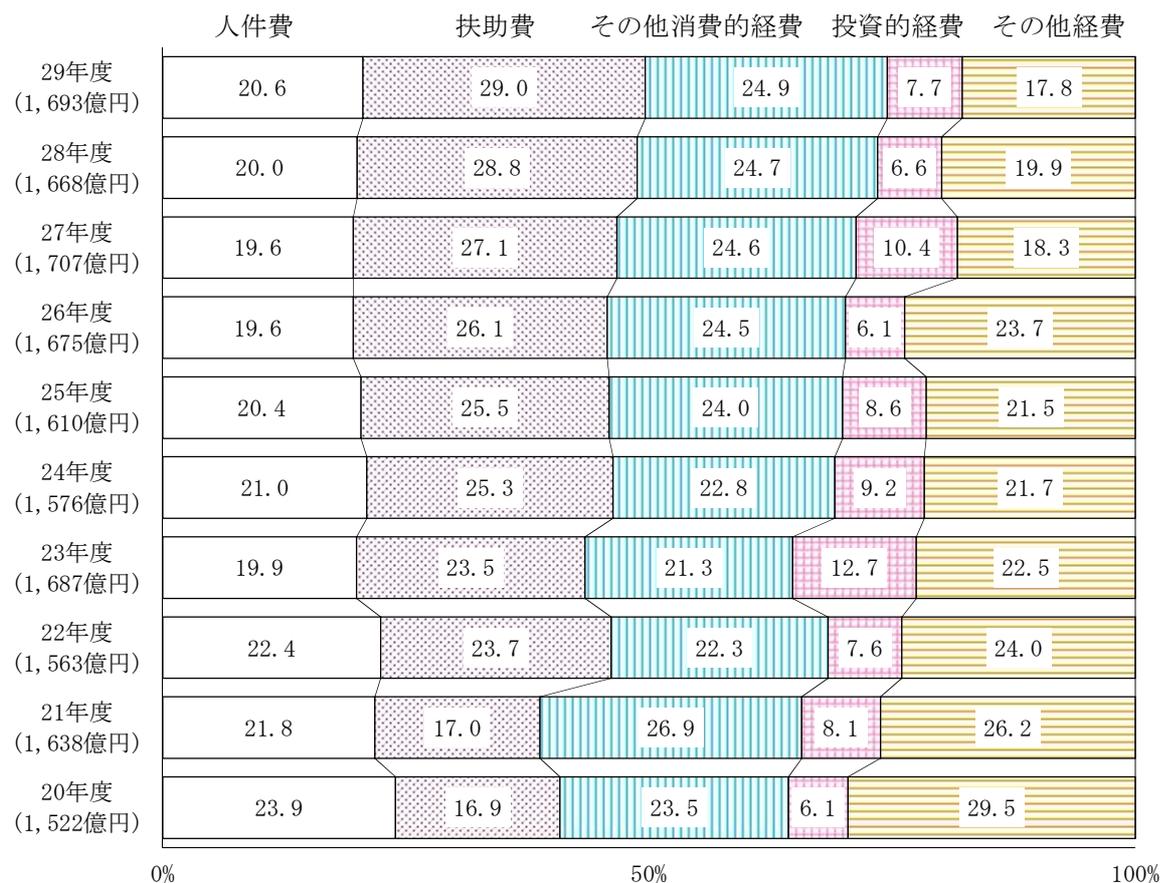
支出済額の内訳は、都市整備公社運営調整事務経費1,410万円となっています。

第70款 予 備 費

当初予算額は5,000万円で、充用額は3,413万円となっています。使途は、台風接近に伴う水防業務経費に3,017万円などとなっています。

(3) 性質別経費

最近10か年の性質別経費の構成比を図示すると、次のとおりです。（決算審査資料第13表参照）



性質別経費を前年度と比較すると、次のとおりです。

(単位：千円・%)

区 分	28 年 度		29 年 度		比較増減額	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
消 費 的 経 費	122,662,507	73.5	126,207,385	74.5	3,544,878	2.9
人 件 費	33,427,615	20.0	34,937,460	20.6	1,509,844	4.5
物 件 費	23,849,085	14.3	24,258,026	14.3	408,941	1.7
維 持 補 修 費	3,003,440	1.8	3,126,281	1.8	122,841	4.1
扶 助 費	48,103,567	28.8	49,077,895	29.0	974,328	2.0
補 助 費 等	14,278,797	8.6	14,807,719	8.7	528,922	3.7
投 資 的 経 費	11,041,369	6.6	13,079,146	7.7	2,037,776	18.5
普通建設事業費	11,041,369	6.6	13,078,458	7.7	2,037,088	18.4
災害復旧事業費	0	0.0	688	0.0	688	皆増
そ の 他 経 費	33,148,144	19.9	30,078,409	17.8	△ 3,069,734	△ 9.3
公 債 費	17,696,784	10.6	15,403,788	9.1	△ 2,292,995	△ 13.0
積 立 金	2,271,716	1.4	2,057,505	1.2	△ 214,210	△ 9.4
投資及び出資金	411,649	0.2	476,437	0.3	64,788	15.7
貸 付 金	2,247,828	1.3	1,296,312	0.8	△ 951,516	△ 42.3
繰 出 金	10,520,164	6.3	10,844,364	6.4	324,199	3.1
計	166,852,021	100.0	169,364,941	100.0	2,512,920	1.5

ア 消費的経費

人件費は349億3,746万円で、退職手当の増などにより、前年度に比べ15億984万円(4.5%)増加しています。

物件費は242億5,802万円で、一般事務経費(教育費)の増などにより、前年度に比べ4億894万円(1.7%)増加しています。

維持補修費は31億2,628万円で、西部総合処理センター管理運営事業経費の増などにより、前年度に比べ1億2,284万円(4.1%)増加しています。

扶助費は490億7,789万円で、障害者介護給付費等の増などにより、前年度に比べ9億7,432万円(2.0%)増加しています。

補助費等は148億771万円で、過年度国県支出金返納金の増などにより、前年度に比べ5億2,892万円(3.7%)増加しています。

イ 投資的経費

普通建設事業費は130億7,845万円で、公立保育所改築等整備事業や消防庁舎等整備事業の増などにより、前年度に比べ20億3,708万円(18.4%)増加しています。普通建設事業費の内訳は、補助事業費85億2,546万円、単独事業費41億4,401万円、県営事業負担金2億6,989万円、受託事業費1億3,908万円で、前年度に比べ県営事業負担金は3億8,730万円(58.9%)、単独事業費は1億7,524万円

(4.1%)、それぞれ減少しましたが、補助事業費は24億6,952万円(40.8%)、受託事業費は1億3,011万円(1,451.2%)、それぞれ増加しています。

災害復旧事業費は、皆増となっています。

ウ その他経費（公債費・積立金・投資及び出資金・貸付金・繰出金）

公債費は154億378万円で、前年度に比べ22億9,299万円(13.0%)減少しています。これは、8年度に発行した土木債の償還の一部が終了したことにより長期債元金償還金が減少し、未償還残高の減により長期債等利子も減少したことによるものです。

積立金は20億5,750万円で、前年度に比べ2億1,421万円(9.4%)減少しています。これは主として、決算余剰金の減に伴う財政基金積立金の減少によるものです。

投資及び出資金は4億7,643万円で、前年度に比べ6,478万円(15.7%)増加しています。これは主として、企業債元金償還金の増により病院事業会計出資金が増加したことによるものです。

貸付金は12億9,631万円で、前年度に比べ9億5,151万円(42.3%)減少しています。これは主として、病院事業会計への不良債務縮減に係る貸付金が皆減したことによるものです。

繰出金は108億4,436万円で、前年度に比べ3億2,419万円(3.1%)増加しています。これは主として、介護予防・生活支援サービス事業費の皆増などにより介護保険特別会計繰出金が増加したことによるものです。

一方、性質別経費を義務的経費及び投資的経費の区分で前年度と比較すると、次のとおりです。

(単位：千円・%)

区 分	28 年 度		29 年 度		比較増減額	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
義 務 的 経 費	99,227,968	59.5	99,419,145	58.7	191,177	0.2
投 資 的 経 費	11,041,369	6.6	13,079,146	7.7	2,037,776	18.5
そ の 他 経 費	56,582,683	33.9	56,866,649	33.6	283,966	0.5
計	166,852,021	100.0	169,364,941	100.0	2,512,920	1.5

注 義務的経費：人件費、扶助費、公債費

投資的経費：普通建設事業費、災害復旧事業費

その他経費：物件費、維持補修費、補助費等、積立金、投資及び出資金、貸付金、繰出金

義務的経費は994億1,914万円で、公債費は減少しましたが、人件費や扶助費の増がそれを上回っているため、前年度に比べ1億9,117万円(0.2%)増加しています。義務的経費の内訳は、人件費35.1%、扶助費49.4%、公債費15.5%となっています。

投資的経費は130億7,914万円で、公立保育所改築等整備事業や消防庁舎等整備事業の増などにより、前年度に比べ20億3,777万円(18.5%)増加しています。